

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 弘生
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （東大阪市水走三丁目5番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	104,387	76,211	33,231	27,683	125,289
経常利益(百万円)	2,124	467	252	331	1,787
四半期(当期)純利益(百万円)	1,216	272	113	193	969
純資産額(百万円)	-	-	12,280	12,251	12,028
総資産額(百万円)	-	-	57,556	47,026	46,480
1株当たり純資産額(円)	-	-	568.90	567.63	557.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.36	12.63	5.24	8.98	44.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.3	26.1	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,977	4,045	-	-	2,238
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29	537	-	-	160
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,606	6,027	-	-	4,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,467	4,877	7,396
従業員数(人)	-	-	256	233	246

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	233
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	178
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における鉄鋼販売部門の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼販売部門	28,355,254	116.4	22,195,468	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における鉄鋼販売部門の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	品 種	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼販売部門	鋼 板	15,364,855	81.6
	鋼 管	5,561,458	80.8
	条 鋼	322,925	38.0
	ステンレス等	6,292,606	96.3
	そ の 他	141,493	101.0
	合計(千円)	27,683,337	83.3

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フタバ産業株式会社	3,392,200	10.2	3,878,945	14.0
株式会社三五	-	-	2,955,825	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策並びに中国を中心とした新興国への輸出により、一部製造業では回復傾向が見られるようになりましたが、全体としては、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みにより依然として厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、第2四半期より自動車や輸出向け需要が持ち直してきたものの建設需要の低迷が続き、当期の国内粗鋼生産量は6,994万トンと前年同期に比較して20.4%の減少となりました。

こうした厳しい状況下、当社グループは、不良債権発生未然防止に傾注する一方、総力をあげて売上高の確保に邁進し、更に徹底した経費節減に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、276億83百万円と前年同期間と比較して16.7%の減収となりましたが、営業利益は27.1%増の3億40百万円、経常利益は30.9%増の3億31百万円、四半期純利益は71.4%増の1億93百万円となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記」のとおり単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略しております。また、事業部門等の区分による記載も鉄鋼販売部門と管理部門の2部門のため、記載を省略しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ、84百万円減少し、48億77百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億29百万円の資金増加（前年同四半期は25億1百万円の資金増加）となりました。

その主な要因は、売上債権の増加38億5百万円、法人税等の支払3億38百万円等の資金減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億27百万円、仕入債務の増加45億27百万円等による資金増加要因が大きいためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の資金減少（前年同四半期は僅少の資金増加）となりました。

その主な要因は、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円の資金減少（前年同四半期は19億99百万円の資金増加）となりました。

その主な要因は、短期借入金の返済4億円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月 31日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,430,000	21,430	同上
単元未満株式	普通株式 114,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,430	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1の1の12	604,000	-	604,000	2.72
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町1272の1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	663,000	-	663,000	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	159	155	175	170	164	160	158	160	162
最低(円)	150	148	161	155	156	152	156	146	148

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,420,578	7,396,908
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 27,575,588	20,083,481
商品	6,498,803	11,316,997
その他	301,301	745,183
貸倒引当金	113,562	142,616
流動資産合計	39,682,709	39,399,955
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 4,480,440	<sup>1</sup> 4,543,149
無形固定資産	159,987	60,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299,043	2,042,147
その他	493,046	506,058
貸倒引当金	115,114	101,713
投資その他の資産合計	2,676,975	2,446,492
固定資産合計	7,317,402	7,050,612
繰延資産	26,459	30,006
資産合計	47,026,571	46,480,574

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,231,428	13,379,166
短期借入金	8,700,000	14,500,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払法人税等	7,851	202,974
賞与引当金	83,209	172,215
その他	580,676	218,301
流動負債合計	29,603,165	28,472,658
固定負債		
社債	2,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	1,672,374	1,479,856
固定負債合計	5,172,374	5,979,856
負債合計	34,775,540	34,452,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	7,563,405	7,506,955
自己株式	185,823	185,350
株主資本合計	11,490,182	11,434,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531,281	372,091
土地再評価差額金	229,567	221,763
評価・換算差額等合計	760,849	593,854
純資産合計	12,251,031	12,028,059
負債純資産合計	47,026,571	46,480,574

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	104,387,958	76,211,995
売上原価	99,004,799	72,895,705
売上総利益	5,383,158	3,316,290
販売費及び一般管理費	3,191,745	2,753,748
営業利益	2,191,413	562,541
営業外収益		
受取利息	2,271	2,284
受取配当金	73,214	27,457
仕入割引	57,438	31,363
受取賃貸料	39,128	41,924
雑収入	14,589	21,471
営業外収益合計	186,642	124,501
営業外費用		
支払利息	138,409	127,955
売上割引	51,834	37,835
持分法による投資損失	4,042	8,437
賃貸費用	19,680	23,735
雑損失	40,024	21,561
営業外費用合計	253,990	219,524
経常利益	2,124,065	467,517
特別利益		
固定資産売却益	1,130	456
貸倒引当金戻入額	-	13,409
特別利益合計	1,130	13,865
特別損失		
固定資産売却損	-	111
固定資産除却損	666	476
減損損失	2,958	-
投資有価証券評価損	27,659	-
ゴルフ会員権評価損	300	11,311
退職給付費用	-	240
特別損失合計	31,583	12,140
税金等調整前四半期純利益	2,093,611	469,243
法人税、住民税及び事業税	820,521	151,880
法人税等調整額	56,359	44,858
法人税等合計	876,880	196,739
四半期純利益	1,216,731	272,504

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,231,606	27,683,337
売上原価	31,895,008	26,402,201
売上総利益	1,336,598	1,281,136
販売費及び一般管理費	1,068,406	940,274
営業利益	268,191	340,861
営業外収益		
受取利息	609	500
受取配当金	35,861	9,706
仕入割引	22,253	10,964
持分法による投資利益	-	14,520
受取賃貸料	13,049	14,023
雑収入	5,759	5,346
営業外収益合計	77,532	55,062
営業外費用		
支払利息	46,689	37,300
売上割引	18,514	13,874
持分法による投資損失	9,158	-
賃貸費用	6,577	7,869
雑損失	11,893	5,757
営業外費用合計	92,833	64,802
経常利益	252,890	331,121
特別利益		
固定資産売却益	386	335
貸倒引当金戻入額	-	1,458
特別利益合計	386	1,793
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	353	62
投資有価証券評価損	27,659	-
ゴルフ会員権評価損	300	5,538
特別損失合計	28,312	5,611
税金等調整前四半期純利益	224,964	327,304
法人税、住民税及び事業税	42,528	94,376
法人税等調整額	69,410	39,204
法人税等合計	111,938	133,580
四半期純利益	113,026	193,724

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,093,611	469,243
減価償却費	118,882	116,015
減損損失	2,958	-
社債発行費償却	1,918	3,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,682	15,652
前払年金費用の増減額(は増加)	52,191	16,050
賞与引当金の増減額(は減少)	109,329	89,006
受取利息及び受取配当金	75,485	29,741
支払利息	138,409	127,955
持分法による投資損益(は益)	4,042	8,437
固定資産売却損益(は益)	1,130	344
固定資産除却損	666	476
投資有価証券評価損益(は益)	27,659	-
ゴルフ会員権評価損	300	11,311
売上債権の増減額(は増加)	603,567	7,000,377
たな卸資産の増減額(は増加)	3,372,449	4,818,194
仕入債務の増減額(は減少)	4,820,879	5,852,261
その他	1,066,725	351,452
小計	4,100,580	4,639,823
利息及び配当金の受取額	76,565	30,281
利息の支払額	126,682	110,779
法人税等の支払額	1,072,891	513,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,977,572	4,045,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	20,551	38,126
有形固定資産の売却による収入	3,387	1,775
無形固定資産の取得による支出	12,915	-
投資有価証券の取得による支出	5,333	4,782
貸付けによる支出	1,000	6,800
貸付金の回収による収入	4,671	7,641
その他	2,481	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,260	537,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	5,800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
社債の発行による収入	1,466,893	-
社債の償還による支出	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	-	10,228
自己株式の純増減額(は増加)	876	473
配当金の支払額	259,117	216,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,900	6,027,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,555,212	2,519,329
現金及び現金同等物の期首残高	912,627	7,396,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467,839	4,877,578

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,288,621千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,204,267千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 785,663千円 支払手形 213,070千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,072,464千円 給料手当 910,168 賞与引当金繰入額 94,835 減価償却費 75,123 退職給付費用 48,172 貸倒引当金繰入額 37,581	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 954,277千円 給料手当 797,329 賞与引当金繰入額 75,709 減価償却費 73,747 退職給付費用 32,526

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 333,944千円 給料手当 246,511 賞与引当金繰入額 94,835 減価償却費 23,913 退職給付費用 16,058 貸倒引当金繰入額 48,536	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 335,246千円 給料手当 212,882 賞与引当金繰入額 75,709 減価償却費 27,270 退職給付費用 11,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,467,839	現金及び預金勘定 5,420,578
現金及び現金同等物 5,467,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 543,000
	現金及び現金同等物 4,877,578

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 22,207,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 624,203株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,053	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 567.63円	1 株当たり純資産額 557.22円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 56.36円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 12.63円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	1,216,731	272,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,216,731	272,504
期中平均株式数	21,588,516	21,583,618

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 8.98円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	113,026	193,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	113,026	193,724
期中平均株式数	21,587,716	21,582,930

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社カノクス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノクス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。